

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		横浜市南部地域療育センター 児童発達支援センター				公表日	令和8年 3月 26日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	12	8	天候によって部屋調整を実施	室内の環境設定の工夫の検討。工事のため使用できなかった園庭の活用や、共有スペースの調整について検討を行う。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	8	12	市や法人の加配等、こどもの状態等に合わせた配置を行っている。	配置数は適切であるが、多様な業務や職員の働き方改革への対応等、今後も改善策を模索したい。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	14	6	構造化されているが、機能されていないようにも思う。廊下が狭く、大型バギー等が通行しづらい。	取納場所が少なく、物品の整理が必要。また、プレイエリアの使い方など、クラスの構造化の見直しを図りたい。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こどもの活動に合わせた空間となっているか。	14	6	経年劣化している個所は速やかに対応できるよう、関係部署に報告している。	適宜、必要な箇所を洗い出し、随時予算要望をしていきたい。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	17	3			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	17	3			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	18	2			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	17	3			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	19	1			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	18	2	外部研修になかなか出られないため、内部研修やオンライン研修を活用。	職員が自発的に研修希望が出せるよう、中長期的な研修計画を検討する。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	19	1			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、個別支援計画を作成しているか。	18	2	クラスでのアセスメント、児発管、多職種とのアセスメントも大切にしている。日々の情報交換をセントに作成している。	アセスメントシートの活用は書式も含めてブラッシュアップし、アセスメント力の向上を図る。	
	13	個別支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	20	0			
	14	個別支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	18	2			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	18	2			
	16	個別支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	20	0			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	19	1			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	16	4	同じ活動でも個々に合わせて行っている。	課全体で活動プログラムの共有を図る機会を意図的に作る。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて個別支援計画を作成し、支援が行われているか。	19	1			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	19	1			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	18	2			
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	19	1	日々の記録は毎日記入。記録することで職員間の共有や進捗確認の安定を図る。	研修や病欠など欠員時の情報共有は十分ではない。徹底できる方法を検討したい。	
	23	定期的にモニタリングを行い、個別支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	18	2			
関係機関や	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	19	1			
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	19	1			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	18	2	併行通園児の巡回訪問、就学児の引き継ぎを実施。幼稚園や保育所に在籍していない児に対して、地域の園との交流保育を行っている。	利用児が多く、インクルーシブ支援を十分に実施することはできていない。今後、直接支援と間接支援のバランスをどうするか、課題になっていくと考える。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	18	2			
	(28～30は、センターのみ回答)						
28	地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組を行っているか。	16	4	利用状況については利用者から知ることが多いが、モニタリングや見学対応は行っている。	来年度、他事業所向けの公開療育を実施予定。積極的に連携を図るよう努める。		

保護者との連携	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	15	5	クラスへのコンサルテーションや多職種ミーティングを行い、助言を受けている。	外部研修については、オンライン等も含め計画的に実施できるよう検討したい。
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	18	2		
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	-	-		
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	20	0	週5日クラスで実施。保護者からも貴重な体験ができたと感じている。	交流保育は引き続き継続。対象は限定のため利用者全体への周知は重要事項説明会でを行う。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	19	1		
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	19	1	療育参観や勉強会等の保護者プログラムを実施しているが、その他の情報は掲示で案内している。	掲示物は来所時に案内しますが、SNS等でのインフォメーションを検討する。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	20	0		
	36	個別支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	20	0		
	37	「個別支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から個別支援計画の同意を得ているか。	20	0		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	20	0	定期的な面談にとどまらず、電話対応や面談等を利用者の意向に合わせて柔軟に実施。	家族支援の充実が強みのため、全職員が利用者の意向を察知し、速やかに対応できるよう支援スキルの向上を図る。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	18	2		
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	20	0		
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	15	5	マチコミ等でお知らせを中心に行っているが、個人情報の兼ね合いで十分ではないと考えている。	ホームページやSNS等で発信できる方法を模索する。個人情報については慎重に検討を重ねる。
	42	個人情報取扱いに十分留意しているか。	20	0		
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	20	0		
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	18	2		
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	20	0		
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	18	2		
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	20	0		
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	20	0		
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	20	0		
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	19	1		
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	20	0	朝の打合せで速やかに情報共有をした上で、会議での振り返りを行っている。	全体的こととして共有しているが、同じような事例は散見される。マニュアルの徹底は職員全体で図るよう努める。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	20	0		
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、個別支援計画に記載しているか。	20	0	身体拘束をする際は組織内で検討している。また、解除できるよう随時見直しをすることも心掛けている。	年1回の研修と、日々の支援を振り返り職員全体が意識していくことに努める。	